

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 足立 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 足立 司

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)
愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間	第100期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	30,936	25,347	15,265	12,415	58,542
経常利益 (百万円)	719	617	545	53	430
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	121	51	383	204	414
純資産額 (百万円)			28,540	27,290	27,254
総資産額 (百万円)			65,752	59,585	62,160
1株当たり純資産額 (円)			586.11	561.55	559.51
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	2.52	1.06	7.98	4.26	8.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			42.9	45.4	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	972	1,538			1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,297	468			1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	785	723			783
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			9,953	10,602	10,240
従業員数 (人)			2,013	2,018	1,977

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,018 (96)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	778
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器	5,198	5.5
回転機	6,109	33.1
合計	11,308	22.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器	5,885	3.8	1,491	32.2
回転機	6,938	24.8	2,741	17.7
合計	12,823	16.4	4,233	23.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器	5,769	1.0
回転機	6,646	29.6
合計	12,415	18.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
中部電力(株)	2,555	16.7	2,990	24.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済に持ち直しの動きが出てきたことを背景に、輸出や生産に改善の兆しが見られましたが、依然として企業収益は緩やかな減少傾向にあり、設備投資の抑制や深刻な雇用情勢が続くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当グループの売上高につきましては、124億1千5百万円となり、前年同期に比べ18.7%の減少となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、電力機器部門は、小形変圧器や制御機器などが増加しましたが、中大形変圧器などの減少により、57億6千9百万円と前年同期に比べ1.0%の減少となりました。回転機部門においては、景気の悪化から需要低迷が続いており、小形モータやプリント配線板などが減少し、66億4千6百万円と前年同期に比べ29.6%の減少となりました。

利益面につきましては、生産性の向上やコストの削減など原価低減に努めてまいりましたが、回転機部門における売上高の減少などにより、営業利益は3千8百万円と前年同期に比べ88.6%の減少、経常利益は5千3百万円と前年同期に比べ90.2%の減少となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ5億8千8百万円減少し、2億4百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、595億8千5百万円と、前連結会計年度末と比べ25億7千4百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億1千7百万円減少したことによります。

負債合計は、322億9千4百万円と、前連結会計年度末と比べ26億1千万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億2千1百万円、有利子負債が5億3百万円減少したことによります。

純資産合計は、272億9千万円と、前連結会計年度末と比べ3千6百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.1ポイント増加し、45.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べ3億2千9百万円減少し、106億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、3億9百万円（前年同期比2億5千万円減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額5億3千9百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益3千2百万円、非資金費用である減価償却費5億9百万円、たな卸資産の減少額1億3千6百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、3億8千4百万円（前年同期比3億1千3百万円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に2億6千6百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、2億4千7百万円（前年同期比1億8千8百万円支出減）となりました。これは主に、有利子負債の減少額2億3千5百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		48,252		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町 1	11,632	24.10
株式会社土屋組	大垣市神田町 2 - 55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,233	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,515	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,512	3.13
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック フォンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 決済事業部)	1,055	2.18
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	1,014	2.10
株式会社川口興産	春日井市細木町 2 - 54	1,000	2.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	880	1.82
計		29,881	61.92

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成19年10月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.1)により、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 - 23 - 1	1,515	3.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 - 33 - 1	1,014	2.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,888,000	47,888	同上
単元未満株式	普通株式 188,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,888	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が875株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	97,000		97,000	0.20
愛知亜鉛鍍金(株)	春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		176,000		176,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	177	190	220	235	255	293
最低(円)	155	165	183	193	226	269

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,769	10,375
受取手形及び売掛金	13,190	15,007
有価証券	900	900
商品及び製品	2,844	3,378
仕掛品	3,491	2,933
原材料及び貯蔵品	3,633	4,001
繰延税金資産	159	223
その他	126	374
貸倒引当金	32	31
流動資産合計	35,083	37,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,891	1 8,164
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,065	1 3,517
工具、器具及び備品(純額)	1 641	1 639
土地	4,240	4,240
リース資産(純額)	1 313	1 293
建設仮勘定	256	217
有形固定資産合計	16,407	17,071
無形固定資産	151	116
投資その他の資産		
投資有価証券	4,820	4,594
繰延税金資産	2,375	2,495
その他	902	876
貸倒引当金	154	157
投資その他の資産合計	7,943	7,809
固定資産合計	24,502	24,996
資産合計	59,585	62,160

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,718	11,439
短期借入金	5,114	4,147
1年内返済予定の長期借入金	1,413	2,463
1年内償還予定の社債	125	250
未払費用	1,713	1,586
未払法人税等	389	391
その他	705	778
流動負債合計	19,181	21,056
固定負債		
長期借入金	5,397	5,733
繰延税金負債	103	94
退職給付引当金	6,702	6,997
役員退職慰労引当金	22	281
負ののれん	133	91
その他	755	650
固定負債合計	13,113	13,849
負債合計	32,294	34,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	20,222	20,316
自己株式	25	25
株主資本合計	26,449	26,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685	576
為替換算調整勘定	108	191
評価・換算差額等合計	576	385
少数株主持分	264	325
純資産合計	27,290	27,254
負債純資産合計	59,585	62,160

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,936	25,347
売上原価	27,660	22,451
売上総利益	3,275	2,895
販売費及び一般管理費	2,718	2,484
営業利益	557	410
営業外収益		
受取利息	25	9
受取配当金	41	46
持分法による投資利益	116	64
負ののれん償却額	14	11
為替差益	-	77
屑消耗品売却額	95	41
その他	65	119
営業外収益合計	359	370
営業外費用		
支払利息	117	117
為替差損	2	-
その他	77	46
営業外費用合計	197	164
経常利益	719	617
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	0	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	14	26
たな卸資産評価損	271	-
その他	44	10
特別損失合計	331	42
税金等調整前四半期純利益	397	574
法人税、住民税及び事業税	281	392
法人税等調整額	12	132
法人税等合計	294	525
少数株主損失()	19	1
四半期純利益	121	51

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,265	12,415
売上原価	13,556	11,139
売上総利益	1,708	1,275
販売費及び一般管理費	1,371	1,237
営業利益	336	38
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	53	16
負ののれん償却額	7	5
為替差益	129	-
屑消耗品売却額	-	32
その他	87	86
営業外収益合計	299	151
営業外費用		
支払利息	55	60
為替差損	-	45
手形売却損	18	0
その他	17	30
営業外費用合計	91	136
経常利益	545	53
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	6	-
投資有価証券評価損戻入益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	0	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	12	18
投資有価証券評価損	18	-
ゴルフ会員権評価損	16	2
その他	1	0
特別損失合計	49	21
税金等調整前四半期純利益	502	32
法人税、住民税及び事業税	222	184
法人税等調整額	97	50
法人税等合計	124	234
少数株主利益又は少数株主損失()	5	2
四半期純利益又は四半期純損失()	383	204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397	574
減価償却費	1,248	1,051
負ののれん償却額	14	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	309	295
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	249	258
投資有価証券評価損益(は益)	27	5
ゴルフ会員権評価損	16	2
受取利息及び受取配当金	67	56
支払利息	117	117
持分法による投資損益(は益)	116	64
固定資産除却損	14	26
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	3,419	1,957
たな卸資産の増減額(は増加)	108	409
仕入債務の増減額(は減少)	3,455	1,744
その他	533	280
小計	1,443	1,996
利息及び配当金の受取額	66	56
持分法適用会社からの配当金の受取額	10	9
利息の支払額	126	125
法人税等の支払額	420	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	140	32
有形固定資産の取得による支出	1,083	366
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	18	10
投資有価証券の取得による支出	58	7
投資有価証券の売却による収入	15	-
子会社株式の取得による支出	-	8
その他	14	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297	468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	209	967
長期借入れによる収入	-	395
長期借入金の返済による支出	722	1,781
社債の償還による支出	125	125
配当金の支払額	144	144
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	1	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	785	723
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,110	361
現金及び現金同等物の期首残高	11,063	10,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,953	10,602

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 1 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前第2四半期連結累計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 2 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」(前第2四半期連結累計期間0百万円)は、特別損失の総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 1 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑消耗品売却額」(前第2四半期連結会計期間52百万円)は、営業外収益の総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。 2 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前第2四半期連結会計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。 3 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」(前第2四半期連結会計期間0百万円)は、特別損失の総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
一部の連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。	
同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,224百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,841百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 274百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 823百万円 受取手形裏書譲渡高 470

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 1,048百万円	給料手当 972百万円
退職給付引当金繰入額 68	退職給付引当金繰入額 83
役員退職慰労引当金繰入額 30	役員退職慰労引当金繰入額 8

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 517百万円	給料手当 484百万円
退職給付引当金繰入額 35	退職給付引当金繰入額 45
役員退職慰労引当金繰入額 13	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,218百万円	現金及び預金勘定 10,769百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 265	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167
現金及び現金同等物 9,953	現金及び現金同等物 10,602

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	48,252

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	124

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	144	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電力機器 (百万円)	回転機 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,826	9,438	15,265		15,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	5,826	9,438	15,265	()	15,265
営業利益	560	110	670	(333)	336

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電力機器 (百万円)	回転機 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,769	6,646	12,415		12,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	5,769	6,646	12,415	()	12,415
営業利益又は営業損失()	767	430	337	(299)	38

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電力機器 (百万円)	回転機 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,117	18,818	30,936		30,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	12,117	18,818	30,936	()	30,936
営業利益又は営業損失()	1,313	89	1,223	(666)	557

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電力機器 (百万円)	回転機 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,523	12,823	25,347		25,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	12,523	12,823	25,347	()	25,347
営業利益又は営業損失()	2,012	973	1,038	(627)	410

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切替変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等
	制御機器	配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置 等
	プラント	電力設備工事 等
	その他	バルンサー、太陽光発電システム、PCB分析 等
回転機	小形モータ	くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、プロアモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等
	住設機器	シャッター開閉機、医療機器 等
	介護用機器	アクチエータ 等
	その他	駆動制御装置、ソレノイド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、粉体混合機・乾燥機、パワーコンディショナ、プリント配線板、非接触給電装置 等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,713	6	1,719
連結売上高(百万円)			12,415
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	0.1	13.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア.....中国、マレーシア、台湾、タイ
 (2)その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,077	12	3,089
連結売上高(百万円)			25,347
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	0.0	12.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア.....中国、マレーシア、台湾、タイ
 (2)その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	561円55銭	1株当たり純資産額	559円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,290	27,254
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	264	325
(うち少数株主持分)	(264)	(325)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	27,026	26,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	48,127	48,129

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2円52銭	1株当たり四半期純利益	1円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	121	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	121	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,135	48,128

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7円98銭	1株当たり四半期純損失	4円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	383	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	383	204
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,134	48,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

第101期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表者員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。